

## フィリピン

## 沿岸無線整備事業（１）



本事業により建設されたオペレーションセンター

## 〔 借款概要 〕

承諾額/実行額	2,633百万円 / 1,954百万円
借款契約調印	1989年5月
借款契約条件	金利2.7%、返済30年（据置10年）
貸付完了	1996年9月

## 〔 事業概要 〕

沿岸無線局を整備することにより、信頼性の高い海上無線通信を確保し、海上安全の確保に寄与するもの。

## 〔 評価結果 〕

本事業は、沿岸無線を整備するため、マニラ中央局、港湾局等（送・受信所、オペレーションセンター等）を建設するとともに、訓練用を含む機器の調達を行なった。

導入された無線施設は1997年に運用を開始したが、その後の国内・国際通信数は計画値を大幅に下回る水準でかつ減少傾向にある。これは、船舶数は増加した一方で、船舶通信技術はデジタル通信や衛星通信等の新技術への移行が進んでいることによると見られる。

また、本事業で導入したUHF無線設備の周波数は当初900MHz帯を予定していたが、多様な船舶からの無線に対処するため2.0GHz帯へと変更された。一方、1993年から98年の間に携帯電話加入者数が約10万から17万以上に急増したことを背景として、フィリピン政府は、沿岸無線に割り当てていた2.0GHz帯を携帯電話サービスに振り替えることを決定した。このため、現在、無線設備の維持管理に問題はないものの、沿岸部での携帯電話による周波数障害等により完全には機能できない状況が続いている。

なお、本事業に続いて予定されていた第2期計画は実施されていない。